平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　株式会社ジェイテクト　　上場取引所　東 大 名
コード番号　6473　URL　http://www.jtekt.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井川正治
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　(氏名) 酒井祥夫　TEL 052-527-1909

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	955,470	24.1	39,924	―	40,263	―	20,052	―
22年3月期	769,682	△24.3	425	△98.1	△252	―	△19,413	―

(注)包括利益　23年3月期　7,442百万円　(―%)　22年3月期　△6,461百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	59.39	―	6.5	4.8	4.2
22年3月期	△60.45	―	△6.4	△0.0	0.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　1,985百万円　22年3月期　310百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	842,220	336,086	37.8	931.09
22年3月期	847,005	315,159	35.0	924.27

(参考) 自己資本　23年3月期　318,351百万円　22年3月期　296,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	60,320	△31,147	△14,812	113,513
22年3月期	63,255	△57,715	15,365	99,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	5.00	―	6.00	11.00	3,532	―	1.2
23年3月期	―	7.00	―	9.00	16.00	5,472	26.9	1.7
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)24年3月期の1株当たり配当金予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

・連結業績予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、開示が可能となった時点で速やかにご提案させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料15ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	342,186,307 株	22年3月期	321,406,607 株
② 期末自己株式数	23年3月期	272,502 株	22年3月期	267,390 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	337,623,554 株	22年3月期	321,141,722 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「4.連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項〔1株当たり情報〕」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	547,103	13.0	8,859	―	17,083	―	10,602	―
22年3月期	484,281	△17.7	△5,204	―	1,074	△81.0	△2,476	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.40	―
22年3月期	△7.71	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	634,911	289,329	45.6	846.15
22年3月期	635,574	267,662	42.1	833.42

(参考) 自己資本 23年3月期 289,329百万円 22年3月期 267,662百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・24年3月期の1株当たり配当金予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績の動向及び配当性向等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかにご提案させて頂きます。
・24年3月期の連結及び個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
２．企業集団の状況 ……４
３．経営方針 ……５
（１）会社の経営の基本方針 ……５
（２）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……５
４．連結財務諸表 ……６
（１）連結貸借対照表 ……６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……８
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１０
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１２
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１４
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１４
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……１５
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……１６
〔連結貸借対照表関係〕 ……１６
〔連結包括利益計算書関係〕 ……１６
〔連結株主資本等変動計算書関係〕 ……１６
〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕 ……１７
〔セグメント情報等〕 ……１８
〔１株当たり情報〕 ……２１
〔重要な後発事象〕 ……２１
５．個別財務諸表 ……２２
（１）貸借対照表 ……２２
（２）損益計算書 ……２５
（３）株主資本等変動計算書 ……２６
６．その他 ……２９
役員の異動 ……２９

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

1. 当期の概況

３月11日に発生した東日本大震災で被災されました皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。

今回の震災に際しまして、当社グループでは被災者救助や被災地の復旧支援のために、義援金及び社員からの募金の寄付や支援物資の送付、工作機械の復旧サービスを実施してまいりましたが、今後も被災された地域と日本経済の復興に向けて、万全な供給体制の整備・強化を図ってまいります。

当期の世界経済は年後半に米国、中国経済の成長率が高まり、景気は着実に回復に向かっておりましたが、東日本大震災による世界的な生産減少や北アフリカ・中東での政情不安を背景とした原油価格の上昇により、不透明感が増してきました。日本経済においても、大震災による生産の縮小、電力供給問題、円高の継続や資源価格の高騰など、先行きの見通しが困難な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは平成20年秋の金融危機の反省を生かし、最盛期の７割の操業状況においても、安定して成果を出すことができる収益体質への変革を進めてまいりました。景気や為替変動の影響を最小化する収益基盤を確立するために、工程やサプライチェーンの短縮、部品の標準化・汎用化等の原価低減、コア技術の手の内化による付加価値の向上等の取り組みを着実に実施してまいりました。コア技術の手の内化では、電動パワーステアリングのモータとＥＣＵを小型化・一体化して競争力を高める機電一体の内製化等を強化するために、電動システム開発センターを新設いたしました。

また、そのような短期的な取り組みと並行して、次の成長に向けた取り組みにつきましても、以下の３点を重点的に実施してまいりました。

一つ目は、お客様がお求めになるニーズを的確に捉えた商品力の強化であります。そのために、１月に商品企画部を新設し、産業機械用軸受と工作機械を重点分野として、競争力のある商品づくりを推進しております。また、生産体制では大型及び高精度軸受の生産能力を増強する等、お客様に商品価値を実感いただける生産・技術・販売体制を強化しております。

二つ目は地域に合わせた最適な生産・技術・販売体制の構築を進めてまいりました。特に、経済成長が著しい新興国においては、中国やインド、南米、アセアンを重点地域として生産から販売まで現地で完結できる体制整備に取り組んでまいりました。具体的には、中国では軸受大手の瓦房店軸承集団有限公司との合弁事業拡大の検討、中国テクニカルセンターの設立、ステアリングと軸受の生産能力の増強及び現地調達の拡大、販売ネットワークの拡充を推進してまいりました。また、他の地域では、インドにおける北部及び南部での電動パワーステアリングの供給体制の強化、軸受の現地生産に着手、ブラジルでのテクニカルセンター機能強化、さらに、インドネシアでは電動パワーステアリングや軸受の現地生産を推進しております。

最後に、平成21年12月末に米国ザ・ティムケン・カンパニーより買収いたしましたニードル軸受事業については、販路の相互活用や最適設計、工法の共有・展開等、シナジー効果の創出に取り組んでまいりました。

また、ステークホルダーのＣＳＲ（企業の社会的責任）に対する期待が高まる中で、当社では社員一人ひとりがＣＳＲ方針を理解・共有し、社会の課題に対し真摯に取り組む姿勢を確固たるものにするため、ＣＳＲハンドブックを作成いたしました。環境面においては、自動車の燃費向上に貢献する電動パワーステアリングの普及、電動ポンプ等の製品開発や、環境負荷削減率を示した独自指標のＥｃｏ－Ｓｃａｌｅを開発し、工作機械の環境性能を分かりやすくお客さまにお伝えする等、環境配慮型製品の開発・設計、生産から物流活動における二酸化炭素の排出量削減を実施してまいりました。社会面においては、環境保護、人づくり、地域貢献の３分野を中心に活動し、森林整備や青少年育成を目的としたスポーツ大会の開催・指導、地域住民の方々を招待した工場フェスティバル等、社員一人ひとりが積極的に社会に貢献する意識を持ち、地域に根ざした活動を推進しております。

当期の連結業績につきましては、年度前半まで日本で実施された景気刺激策及び中国、東南アジア、北米を中心とした景気の回復により、売上高は9,554億70百万円と前期に比べ、1,857億87百万円、率にして24.1%の増収となりました。利益につきましては、急激な円高の影響はありましたが、売上の増加に加え、購入品価格の改善、労務効率の改善などの原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益については399億24百万円と前期に比べ394億99百万円の増加となりました。経常利益については402億63百万円（前期は２億52百万円の損失）、当期純利益については200億52百万円（前期は194億13百万円の損失）となり、３期ぶりに各利益がプラスになりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業が自動車販売の増加と、産業機械向けベアリングの需要増加により、ステアリング、ベアリング、駆動系部品とも増収となり、売上高は8,289億62百万円（前期比1,505億15百万円増、22.2%増）となり、営業利益も345億29百万円（前期比243億円増、237.6%増）となりました。

工作機械事業につきましても、機械受注の大幅な回復に伴い、売上高は1,265億８百万円（前期比352億72百万円増、38.7%増）となり、営業利益も50億27百万円と、昨年の102億87百万円の損失から、黒字に回復いたしました。

2. 次期の見通し

今後の経営環境としましては、米国や中国をはじめとする海外経済の回復が継続すると見込まれますが、日本においては東日本大震災による企業のサプライチェーンの復旧状況及び電力の供給制限に対する対応、資源価格の高騰、円高の継続、放射能汚染の風評被害による輸出や消費の停滞等のリスクが存在しており、先行きの見通しは不透明な状況にあります。そうした中で、当社の事業活動は多くのお客様の生産復旧状況に依存していることから、現時点において次期の業績予想は開示できる状況ではありません。今後、経営環境の見通しが明らかになった時点で速やかにお知らせいたします。

このような状況において、日本のモノづくり復興に向けた取り組みはもとより、さらなる強固な経営体質を構築するために、お客様第一を基本とした安全、品質・納期の徹底、外部環境変化に対応し、安定した成果を出す収益体質への変革、お客様に感動をお届けできる商品開発等、多様な技術領域を持つグループの総力を結集して全力で取り組んでまいります。また、様々なリスクに対するマネジメント体制を強化してまいります。

（２）財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、機械装置及び運搬具の減少等により8,422億20百万円と前期末に比べ47億85百万円の減少となりました。一方、負債につきましても、有利子負債の減少等により、前期末に比べ257億12百万円減少の5,061億33百万円となりました。また、純資産は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ209億26百万円増加の3,360億86百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは603億20百万円の資金の増加であり、前期に比べ29億35百万円の減少となりました。 投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより311億47百万円の資金の減少であり、前期が577億15百万円の資金の減少であったことに比べ265億67百万円の増加となりました。 財務活動によるキャッシュ・フローは148億12百万円の資金の減少であり、前期に比べ301億78百万円の減少となりました。 これらに新規連結に伴う増加額及び換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は1,135億13百万円となり、前期末に比べ141億74百万円の増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	37.6	35.0	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	41.9	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.4	3.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	18.2	20.3

（注）自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年６月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、

１．　新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する

２．　グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長を目指す

３．　人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる

４．　安全で豊かなくらしの実現に取り組む

以上を経営の基本姿勢として、ステアリング、ベアリング・駆動系部品、工作機械等における多彩な商品群の開発・製造・販売を通じ、世界に認知され、社会の信頼に応え、期待され尊敬されるグローバル優良企業としての地位を確保するとともに、人々の幸福と豊かな社会づくりへの貢献を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経営環境については、電力供給問題を含めた東日本大震災による影響や世界的な資源価格の高騰、為替の問題など、不透明感を増しており、先行きの見通しが困難な状況にあります。

このような中で、当社グループは、日本の復興への貢献と、より一層お客様に信頼される「モノづくり」企業グループを目指して、安全、品質の管理強化、向上を基本にして、外部環境の変化に柔軟に対応し、安定して成果を出せる収益体質への改革、多様な技術領域を持つグループの総力を結集した商品開発力の強化、世界中のお客様に、価値ある良品をお届けするための海外事業展開の強化など、さまざまな施策に取り組んでまいります。

また、事業別には、ステアリング部門においては、引続き、業界においてリーディングポジションを維持し、さらなるステップアップを図ります。

ベアリング・駆動系部品においては、世界トップレベルの地位を確保すると共に、工作機械等においては、構造改革に取り組みながら、当社グループの強みである多様な事業領域の相乗効果を発揮させ、さらなる収益向上を目指してまいります。

さらに、ＣＳＲ活動においては、人々の幸福と豊かな社会づくりへの貢献を目指して、環境保護活動や世界各地域への貢献に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,284	68,679
受取手形及び売掛金	169,416	169,597
有価証券	43,630	49,032
たな卸資産	124,402	130,998
繰延税金資産	16,433	15,151
その他	25,258	29,403
貸倒引当金	△927	△982
流動資産合計	436,498	461,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,083	205,744
減価償却累計額	△127,410	△129,200
建物及び構築物（純額）	83,672	76,544
機械装置及び運搬具	632,909	609,357
減価償却累計額	△474,788	△474,584
機械装置及び運搬具（純額）	158,121	134,773
工具、器具及び備品	58,940	57,838
減価償却累計額	△50,606	△50,791
工具、器具及び備品（純額）	8,334	7,047
土地	55,991	56,060
リース資産	4,740	2,702
減価償却累計額	△1,155	△1,285
リース資産（純額）	3,584	1,416
建設仮勘定	10,125	14,485
有形固定資産合計	319,830	290,326
無形固定資産		
リース資産	77	50
その他	9,685	8,362
無形固定資産合計	9,762	8,412
投資その他の資産		
投資有価証券	45,997	46,907
出資金	7,777	7,282
長期貸付金	479	508
前払年金費用	2,495	1,968
繰延税金資産	20,397	21,099
その他	4,164	4,292
貸倒引当金	△398	△458
投資その他の資産合計	80,913	81,600
固定資産合計	410,507	380,339
資産合計	847,005	842,220

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,485	152,164
短期借入金	103,268	63,692
1年内返済予定の長期借入金	13,392	18,478
1年内償還予定の社債	20,000	－
リース債務	823	640
未払金	16,300	20,004
未払費用	29,833	32,805
未払法人税等	3,733	5,522
繰延税金負債	31	28
役員賞与引当金	212	459
製品保証引当金	8,339	10,240
その他	12,430	9,145
流動負債合計	359,850	313,183
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	80,692	83,923
リース債務	3,603	1,743
繰延税金負債	664	1,468
退職給付引当金	58,260	57,333
役員退職慰労引当金	2,988	3,283
環境対策引当金	－	778
負ののれん	2,734	2,059
その他	3,050	2,360
固定負債合計	171,995	192,949
負債合計	531,845	506,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	45,591
資本剰余金	99,525	108,237
利益剰余金	176,037	195,035
自己株式	△376	△381
株主資本合計	312,065	348,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,436	9,356
為替換算調整勘定	△26,682	△39,488
その他の包括利益累計額合計	△15,246	△30,132
少数株主持分	18,341	17,735
純資産合計	315,159	336,086
負債純資産合計	847,005	842,220

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	769,682	955,470
売上原価	679,913	811,470
売上総利益	89,769	143,999
販売費及び一般管理費	89,344	104,074
営業利益	425	39,924
営業外収益		
受取利息	731	652
受取配当金	707	500
固定資産賃貸料	831	799
持分法による投資利益	310	1,985
負ののれん償却額	―	829
為替差益	48	―
その他	2,544	2,234
営業外収益合計	5,173	7,001
営業外費用		
支払利息	3,428	2,945
為替差損	―	1,459
その他	2,422	2,258
営業外費用合計	5,851	6,663
経常利益又は経常損失（△）	△252	40,263
特別利益		
固定資産売却益	1,306	1,316
負ののれん発生益	―	2,043
有価証券売却益	51	―
貸倒引当金戻入額	41	―
反ダンピング税過年度還付額	85	―
受取保険金	1,291	―
その他	377	321
特別利益合計	3,153	3,680
特別損失		
固定資産除却損	809	1,318
減損損失	1,341	1,155
災害による損失	―	1,381
たな卸資産評価損	674	―
有価証券評価損	232	233
製品保証引当金繰入額	5,897	2,322
環境対策引当金繰入額	―	781
反ダンピング税過年度精算額	―	559
事業構造改善費用	9,571	1,226
訴訟和解金	―	1,517
その他	603	238
特別損失合計	19,130	10,734
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△16,229	33,209
法人税、住民税及び事業税	3,923	8,790
法人税等調整額	△464	1,500
法人税等合計	3,458	10,290
少数株主損益調整前当期純利益	―	22,918
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△274	2,866
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,413	20,052

連結包括利益計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	22,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△2,112
為替換算調整勘定	―	△12,522
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△840
その他の包括利益合計	―	△15,476
包括利益	―	7,442
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	5,166
少数株主に係る包括利益	―	2,275

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,879	36,879
当期変動額		
新株の発行	－	8,712
当期変動額合計	－	8,712
当期末残高	36,879	45,591
資本剰余金		
前期末残高	99,525	99,525
当期変動額		
新株の発行	－	8,712
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	8,712
当期末残高	99,525	108,237
利益剰余金		
前期末残高	197,806	176,037
当期変動額		
剰余金の配当	△3,532	△4,320
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,413	20,052
連結範囲の変動	1,020	1,393
持分法の適用範囲の変動	75	1,872
連結子会社の合併に伴う増加額	81	－
当期変動額合計	△21,769	18,998
当期末残高	176,037	195,035
自己株式		
前期末残高	△371	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△376	△381
株主資本合計		
前期末残高	333,840	312,065
当期変動額		
新株の発行	－	17,424
剰余金の配当	△3,532	△4,320
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,413	20,052
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1,020	1,393
持分法の適用範囲の変動	75	1,872
連結子会社の合併に伴う増加額	81	－
当期変動額合計	△21,774	36,417
当期末残高	312,065	348,483

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,961	11,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	△2,079
当期変動額合計	5,474	△2,079
当期末残高	11,436	9,356
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,180	△26,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,498	△12,806
当期変動額合計	7,498	△12,806
当期末残高	△26,682	△39,488
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△28,219	△15,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,972	△14,885
当期変動額合計	12,972	△14,885
当期末残高	△15,246	△30,132
少数株主持分		
前期末残高	18,002	18,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	△605
当期変動額合計	338	△605
当期末残高	18,341	17,735
純資産合計		
前期末残高	323,624	315,159
当期変動額		
新株の発行	―	17,424
剰余金の配当	△3,532	△4,320
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,413	20,052
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1,020	1,393
持分法の適用範囲の変動	75	1,872
連結子会社の合併に伴う増加額	81	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,310	△15,491
当期変動額合計	△8,464	20,926
当期末残高	315,159	336,086

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△16,229	33,209
減価償却費	50,010	48,646
減損損失	1,341	1,155
のれん償却額	△151	△405
負ののれん発生益	―	△2,043
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△74	180
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△610	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,661	△256
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△173	163
受取利息及び受取配当金	△1,438	△1,152
有価証券売却損益（△は益）	△48	4
有価証券評価損益（△は益）	232	233
支払利息	3,428	2,945
持分法による投資損益（△は益）	△310	△1,985
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,306	△1,316
有形固定資産除却損	809	1,318
売上債権の増減額（△は増加）	△5,485	△8,889
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,820	△13,207
仕入債務の増減額（△は減少）	18,284	4,316
未払費用の増減額（△は減少）	△3,304	3,949
役員賞与の支払額	△300	△157
その他	5,221	2,918
小計	64,052	69,625
利息及び配当金の受取額	1,414	1,193
利息の支払額	△3,480	△2,971
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,269	△7,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,255	60,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,796	△3,932
定期預金の払戻による収入	574	2,691
有価証券の取得による支出	△0	△1
有価証券の売却による収入	700	100
有形固定資産の取得による支出	△33,136	△27,081
有形固定資産の売却による収入	3,971	1,849
投資有価証券の取得による支出	△155	△3,781
投資有価証券の売却による収入	60	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	4
事業譲受による支出	△28,980	△314
貸付けによる支出	△578	△864
貸付金の回収による収入	276	663
その他	1,348	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,715	△31,147

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,407	△35,815
長期借入れによる収入	8,268	22,967
長期借入金の返済による支出	△16,368	△13,201
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
株式の発行による収入	－	17,424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△862	△910
配当金の支払額	△3,532	△4,320
少数株主への配当金の支払額	△541	△952
自己株式の純増減額（△は増加）	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,365	△14,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,844	△2,553
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,750	11,806
現金及び現金同等物の期首残高	75,074	99,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,424	2,375
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△7
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	90	－
現金及び現金同等物の期末残高	99,338	113,513

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は135社(国内41社、海外94社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名　光洋機械工業㈱、豊興工業㈱、光洋シーリングテクノ㈱、㈱CNK、光洋サーモシステム㈱、光洋電子工業㈱、光洋販売㈱、ダイベア㈱、宇都宮機器㈱、㈱豊幸、豊田バンモップス㈱、JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、KOYO CORPORATION OF U.S.A.、KOYO BEARINGS USA LLC、KOYO ROMANIA S.A.、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、TOYODA MACHINERY USA CORP.

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は20社(国内６社、海外14社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名　富士機工㈱、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、三井精機工業㈱、一汽光洋轉向装置有限公司、豫北光洋轉向器有限公司

③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

・重要性の増による新規連結　：　19社

JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD、PT. JTEKT INDONESIAほか17社

・持分の売却による除外　：　１社

KOYO ENCODER, INC

持分法適用会社

・重要性の増による新規持分法適用　：　８社

㈱ナカテツ、FUJI KOYO CZECH S.R.O.ほか６社

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年６月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計処理の変更）

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当期から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当期から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」及び「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当期から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当期から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当期では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

「負ののれん償却額」の区分掲記

前期にて、営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当期において区分掲記しております。

なお、前期の「負ののれん償却額」は、324百万円であります。

（追加情報）

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当期から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

	前　　期	当　　期
受取手形裏書譲渡高	38百万円	113百万円
保証債務	3,141百万円	220百万円
保証予約	100百万円	―
自己株式の数	267,390株	272,502株

〔連結包括利益計算書関係〕

当連結会計年度(自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)

当連結会計年度の直前年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△6,441百万円
少数株主に係る包括利益	△19百万円
計	△6,461百万円

当連結会計年度の直前年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,533百万円
為替換算調整勘定	7,516百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	176百万円
計	13,227百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前期(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	321,406千株	―	―	321,406千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	262千株	5千株	0千株	267千株

(注) １　増加数５千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
　　２　減少数０千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	1,927百万円	6円00銭	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月４日取締役会	普通株式	1,605百万円	5円00銭	平成21年９月30日	平成21年11月27日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,926百万円	6円00銭	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当期(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	321,406千株	20,779千株	―	342,186千株

(注) 増加数20,779千株は、新株の発行によるものであります。

②自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	267千株	5千株	0千株	272千株

(注) １ 増加数５千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２ 減少数０千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	1,926百万円	6円 00銭	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月２日取締役会	普通株式	2,393百万円	7円 00銭	平成22年９月30日	平成22年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,079百万円	9円 00銭	平成23年３月31日	平成23年６月29日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	58,284百万円	68,679百万円
有価証券勘定	43,630百万円	49,032百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,445百万円	△4,165百万円
株式及び償還期間が３ヶ月を超える債券等	△130百万円	△32百万円
現金及び現金同等物	99,338百万円	113,513百万円

〔セグメント情報〕

１．事業の種類別セグメント情報

前期(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)

(単位　百万円)

	機械器具部品事業	工作機械等事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	678,446	91,235	769,682	―	769,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111	5,720	5,831	(5,831)	―
計	678,557	96,956	775,513	(5,831)	769,682
営業費用	668,328	107,243	775,572	(6,314)	769,257
営業利益又は営業損失(△)	10,229	△10,287	△58	483	425
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	613,063	156,485	769,548	77,457	847,005
減価償却費	44,427	5,582	50,010	―	50,010
資本的支出	23,003	2,954	25,957	―	25,957

(注) ①　各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

②　各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、４ＷＤ用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

③　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,710百万円であります。

２．所在地別セグメント情報

前期(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)

(単位　百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	437,115	134,764	94,120	90,916	12,765	769,682	―	769,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,886	3,125	679	9,825	380	112,896	(112,896)	―
計	536,002	137,889	94,799	100,741	13,145	882,579	(112,896)	769,682
営業費用	543,020	140,057	99,550	91,003	11,963	885,594	(116,337)	769,257
営業利益又は営業損失(△)	△7,017	△2,167	△4,750	9,738	1,182	△3,015	3,440	425
Ⅱ　資産	637,684	111,531	83,789	99,213	13,589	945,807	(98,802)	847,005

(注) ①　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
②　各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州…フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
(2) 北米…アメリカ、カナダ
(3) アジア・オセアニア…タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
(4) その他の地域…ブラジル、パナマ、アルゼンチン
③　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,710百万円であります。

３．海外売上高

前期(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	137,032	94,906	121,977	16,044	369,961
Ⅱ　連結売上高(百万円)					769,682
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	12.3%	15.9%	2.1%	48.1%

(注) ①　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
②　各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州…フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
(2) 北米…アメリカ、カナダ
(3) アジア・オセアニア…タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
(4) その他の地域…中南米
③　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の２つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の２つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の項目の金額に関する情報

当期(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)

(単位　百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	828,962	126,508	955,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	10,152	10,369
計	829,179	136,660	965,839
セグメント利益	34,529	5,027	39,556
セグメント資産	609,094	155,805	764,900

３　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位　百万円)

利　益	金　額
報告セグメント計	39,556
セグメント間取引消去	368
連結損益計算書の営業利益	39,924

（単位　百万円）

資　産	金　額
報告セグメント計	764,900
セグメント間相殺消去	△17,128
全社資産	94,448
連結貸借対照表の資産合計	842,220

〔１株当たり情報〕

	前期	当期
１株当たり純資産額	924円 27銭	931円 09銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	△60円 45銭	59円 39銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

（注）　当期及び前期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、１株当たり当期純利益金額及び１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△19,413	20,052
普通株式に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△19,413	20,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,141	337,623

〔重要な後発事象〕

前期(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)

該当事項はありません。

当期(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,599	4,642
受取手形	3,863	5,187
売掛金	129,514	126,367
有価証券	43,500	49,000
商品及び製品	8,448	10,064
仕掛品	19,785	23,054
原材料及び貯蔵品	6,060	7,001
前払金	44	44
前払費用	164	14
繰延税金資産	13,080	11,714
未収入金	18,503	18,876
その他	3,813	4,878
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	252,346	260,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,136	105,383
減価償却累計額	△72,648	△74,629
建物（純額）	32,487	30,753
構築物	11,331	11,614
減価償却累計額	△9,156	△9,405
構築物（純額）	2,174	2,208
機械及び装置	336,809	329,252
減価償却累計額	△270,539	△274,006
機械及び装置（純額）	66,270	55,246
車両運搬具	2,573	2,522
減価償却累計額	△2,269	△2,276
車両運搬具（純額）	304	245
工具、器具及び備品	35,280	35,588
減価償却累計額	△31,309	△32,270
工具、器具及び備品（純額）	3,970	3,318
土地	38,933	38,915
リース資産	1,228	1,286
減価償却累計額	△449	△608
リース資産（純額）	779	678
建設仮勘定	4,428	5,453
有形固定資産合計	149,349	136,821
無形固定資産		
特許権	35	10
借地権	2	2
ソフトウエア	3,113	2,443
リース資産	5	1
その他	2	2
無形固定資産合計	3,159	2,459

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	24,980	25,600
関係会社株式	162,597	165,063
出資金	1,165	1,158
関係会社出資金	26,952	27,488
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	36	114
破産更生債権等	―	23
長期前払費用	1,166	848
前払年金費用	2,495	1,968
繰延税金資産	10,523	11,806
その他	967	976
貸倒引当金	△168	△231
投資その他の資産合計	230,718	234,819
固定資産合計	383,227	374,100
資産合計	635,574	634,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,188	2,388
買掛金	120,146	122,001
短期借入金	58,750	28,750
1年内返済予定の長期借入金	5,000	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	―
リース債務	243	206
未払金	8,762	12,289
未払費用	11,756	14,018
未払法人税等	730	399
未払事業所税	172	174
未払消費税等	1,172	―
前受金	229	426
役員賞与引当金	―	130
預り金	5,474	6,512
製品保証引当金	7,035	6,628
設備関係支払手形	312	376
仮受金	79	357
流動負債合計	242,052	209,659
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	64,000	54,000
リース債務	553	487
退職給付引当金	39,816	39,049
役員退職慰労引当金	1,488	1,718
環境対策引当金	―	667
固定負債合計	125,859	135,922
負債合計	367,911	345,582

（単位　百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	45,591
資本剰余金		
資本準備金	99,512	108,225
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	99,518	108,230
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	203	173
固定資産圧縮積立金	3,192	3,045
別途積立金	89,005	89,005
繰越利益剰余金	16,387	22,846
利益剰余金合計	120,855	127,137
自己株式	△338	△343
株主資本合計	256,914	280,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,747	8,713
評価・換算差額等合計	10,747	8,713
純資産合計	267,662	289,329
負債純資産合計	635,574	634,911

（２）損益計算書

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	484,281	547,103
売上原価	449,419	493,936
売上総利益	34,861	53,166
販売費及び一般管理費	40,066	44,307
営業利益又は営業損失（△）	△5,204	8,859
営業外収益		
受取利息	156	38
有価証券利息	90	53
受取配当金	7,106	9,433
固定資産賃貸料	1,175	1,197
為替差益	17	―
雑収入	338	483
営業外収益合計	8,885	11,207
営業外費用		
支払利息	1,614	1,278
社債利息	215	276
貸与資産減価償却費	510	497
為替差損	―	308
雑支出	265	621
営業外費用合計	2,606	2,983
経常利益	1,074	17,083
特別利益		
固定資産売却益	1,142	15
有価証券売却益	40	28
貸倒引当金戻入額	6	―
受取保険金	1,291	―
特別利益合計	2,480	43
特別損失		
固定資産除却損	325	382
減損損失	898	1,063
災害による損失	―	1,146
たな卸資産評価損	348	―
有価証券評価損	0	231
関係会社株式評価損	1,919	―
貸倒引当金繰入額	―	39
製品保証引当金繰入額	4,868	1,122
環境対策引当金繰入額	―	667
関係会社清算損	―	21
特別損失合計	8,360	4,674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△4,805	12,452
法人税、住民税及び事業税	250	400
法人税等調整額	△2,578	1,450
法人税等合計	△2,328	1,850
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,476	10,602

（３）株主資本等変動計算書

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,879	36,879
当期変動額		
新株の発行	－	8,712
当期変動額合計	－	8,712
当期末残高	36,879	45,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	99,512	99,512
当期変動額		
新株の発行	－	8,712
当期変動額合計	－	8,712
当期末残高	99,512	108,225
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	99,518	99,518
当期変動額		
新株の発行	－	8,712
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	8,712
当期末残高	99,518	108,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	200	203
当期変動額		
特別償却準備金の積立	39	14
特別償却準備金の取崩	△37	△44
当期変動額合計	2	△29
当期末残高	203	173

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,747	3,192
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	538	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△92	△147
当期変動額合計	445	△147
当期末残高	3,192	3,045
別途積立金		
前期末残高	119,005	89,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	－
当期変動額合計	△30,000	－
当期末残高	89,005	89,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,155	16,387
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△39	△14
特別償却準備金の取崩	37	44
固定資産圧縮積立金の積立	△538	－
固定資産圧縮積立金の取崩	92	147
別途積立金の取崩	30,000	－
剰余金の配当	△3,532	△4,320
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,476	10,602
当期変動額合計	23,542	6,459
当期末残高	16,387	22,846
利益剰余金合計		
前期末残高	126,864	120,855
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△3,532	△4,320
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,476	10,602
当期変動額合計	△6,009	6,281
当期末残高	120,855	127,137

（単位　百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△333	△338
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△338	△343
株主資本合計		
前期末残高	262,929	256,914
当期変動額		
新株の発行	―	17,424
剰余金の配当	△3,532	△4,320
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,476	10,602
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6,014	23,701
当期末残高	256,914	280,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,463	10,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	△2,034
当期変動額合計	5,284	△2,034
当期末残高	10,747	8,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,463	10,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	△2,034
当期変動額合計	5,284	△2,034
当期末残高	10,747	8,713
純資産合計		
前期末残高	268,392	267,662
当期変動額		
新株の発行	―	17,424
剰余金の配当	△3,532	△4,320
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,476	10,602
自己株式の取得	△5	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	△2,034
当期変動額合計	△729	21,666
当期末残高	267,662	289,329

6. その他

役員の異動（平成23年6月28日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	角井 隆一（かくい りゅういち）	（現 常務執行役員）
常務取締役	松本 久（まつもと ひさし）	（現 常務執行役員）
常務取締役	北村 昌之（きたむら まさゆき）	（現 執行役員）

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

取締役会長	吉田 紘司（よしだ こうし）	（当社相談役に就任予定）
取締役副社長	長井 正和（ながい まさかず）	（当社常勤顧問に就任予定）
専務取締役	久田 修義（ひさだ のぶよし）	（当社顧問に就任予定）
専務取締役	伊藤 寛（いとう ひろし）	（当社技監に就任予定）
専務取締役	米田 孝夫（よねだ たかお）	（当社顧問に就任予定）

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

取締役会長	横山 元彦（よこやま もとひこ）	（現 取締役副会長）
取締役副社長	鈴木 隆昭（すずき たかあき）	（現 専務取締役）
専務取締役	島谷 均（しまたに ひとし）	（現 常務取締役）
専務取締役	井坂 雅一（いさか まさかず）	（現 常務取締役）

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

常務執行役員	奥田 哲司	(現 顧問)
執行役員	久米 敦	(現 顧問)
執行役員	厚海 敏幸	(現 軸受・駆動事業本部 東京工場長)
執行役員	牧野 一久	(現 経営管理部門 経理部長)
執行役員	小西 義和	(現 ステアリング事業本部 生産改善推進部長)
執行役員	伊井 浩	(現 営業本部 グローバル営業企画部長)
執行役員	竹岡 伸高	(現 生技・生産・物流部門 鋳鍛造生技部長)

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員	角井 隆一	(当社常務取締役に就任予定)
常務執行役員	松本 久	(当社常務取締役に就任予定)
常務執行役員	酒井 祥夫	(当社顧問に就任予定)
常務執行役員	中谷 富造	(当社顧問に就任予定)
執行役員	北村 昌之	(当社常務取締役に就任予定)
執行役員	入谷 清宏	(当社顧問に就任予定)

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員	村瀬 昇也	(現 執行役員)
常務執行役員	仲村 元靖	(現 執行役員)
常務執行役員	中野 史朗	(現 執行役員)

以　上